

ダイバーシティみえ推進 主な関連取組 ～ともに輝く、多様な社会へ～

違いを知る、伝える

交 流

互いの支え合い

みんなができるという発想

多様かつ柔軟なシステム

違った目線、考え方を力とする



一人ひとりが尊重され、誰もが希望を持って、挑戦し、参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けて

三重県では「ダイバーシティみえ推進方針」を策定し、さまざまな分野で取組を展開。今後の取組展開を踏まえ、主な取組を紹介します

(※取組は令和7年度の当初予算ベース、金額は事業費全体、組織名は令和7年度組織)

ダイバーシティの考え方の浸透

広げようダイバーシティみえ推進事業

【環境生活部】 2,157千円

「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、県民の皆さんの理解や行動につなげられるよう、ダイバーシティをテーマとしたワークショップを実施します。



人権尊重

人権啓発事業

【環境生活部】 22,103千円

県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を行うとともに、市町の取組に対する支援を行います。

男女共同参画

女性の県内就労総合推進事業

【雇用経済部】 4,845千円

働く意欲のある女性が、希望する形で就労できるよう、一人ひとりのニーズに合わせて再就職やキャリアアップを支援します。

ジェンダーギャップ解消!! HAPPY☆CYCLE事業

【環境生活部】 15,565千円

ジェンダーギャップ解消に向け、誰もが家庭でも仕事でも活躍できるよう、企業トップ等の意識啓発、働く女性のロールモデルとの交流会、効果的な情報発信等を行います。



障がい者差別解消

障がい者権利擁護推進事業

【子ども・福祉部】 9,920千円

「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」に基づき、障がいを理由とする差別の解消のための相談員や啓発員の設置、紛争の解決を図るための体制の整備、障がい者に対する理解や合理的配慮の提供等、社会的障壁の除去の重要性などに関する普及啓発などの取組を進めます。

多様な性のあり方への理解促進

性の多様性を認め合う社会推進事業

【環境生活部】 7,262千円

性の多様性に関する県民の皆さんの理解を促進するための啓発イベント・研修を実施します。また、電話・SNSによる相談窓口の運営や、当事者の居場所づくりを目的とした交流会を開催します。

子育て

子どもの育ちの推進事業

【子ども・福祉部】 44,114千円

子ども・子育て家庭を応援する企業・団体が参加する「みえ次世代育成応援ネットワーク」と連携し、全ての子どもが豊かで健やかに育ち、安全に安心して暮らすことができる地域社会に向けて、子どもの学びや体験機会の提供等に取り組みます。また、改正子ども条例の内容や子どもの権利について、大人も子どもも分かりやすく学べるパンフレットを多言語で作成し、啓発に取り組みます。

家庭的養護推進事業

【子ども・福祉部】 70,584千円

家庭から離れても、児童が家庭的な環境で生活できるよう、里親・ファミリーホームへの委託を進めるとともに、包括的な里親養育支援体制（フォスタリング機関、里親支援センター）の整備を推進します。

児童養護施設費

【子ども・福祉部】 188,002千円

施設養育においても家庭的な環境を提供できるよう、児童養護施設等における小規模グループケア化や地域分散化等を推進します。

高齢者の社会参画

高齢者健康・生きがいづくり支援事業

【医療保健部】 15,467千円

高齢者の社会参加活動を促すとともに高齢者の活力を地域に活用するなど、明るい長寿社会づくりを進めるために、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手団の派遣、生活支援コーディネーター等の養成等に取り組みます。



障がい者の芸術文化活動

障がい者芸術文化活動支援事業

【子ども・福祉部】 12,320千円

地域における障がい者の多様な活躍の場を広げるため、令和2年度に設置した三重県障がい者芸術文化活動支援センターにおいて、三重県障がい者芸術文化祭など発表機会の創出、アートサポーターによる相談支援、障がい者の芸術文化活動を支える人材育成等に取り組みます。

デジタル活用

みえDXセンター関連事業

【総務部】 6,142千円

DXをけん引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」等において相談支援やセミナー等を行います。あわせて、市町等と連携し、高齢者を対象としたスマートフォンの基本操作等の講座を実施します。

多文化共生社会づくり

外国人住民の安全で安心な生活への支援事業

【環境生活部】 32,825千円

「みえ外国人相談サポートセンター」（Mie Co/みえこ）において、外国人住民の生活全般にわたる相談等に的確に対応するほか、災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーの育成やフォローアップ研修、実地訓練を行います。また、医療機関における医療通訳の配置を促進するため、医療通訳の育成を行います。

外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業

【環境生活部】 33,222千円

県多言語情報提供ホームページ(MieInfo)等により、行政や生活に係る情報をきめ細かく提供します。また、生活に必要な日本語の習得を希望する外国人住民に日本語学習の機会を提供するため、市町の日本語教室開設を支援する地域日本語教育コーディネーターの育成等を行うとともに、企業による従業員への日本語学習の機会提供が進むよう、企業への啓発や支援を行います。

防災

地域防災力向上支援事業

【防災対策部】 20,837千円

女性や高齢者、外国人など要配慮者の視点もふまえて策定された避難所運営マニュアル等を活用した取組を促進するとともに、地域防災の重要な担い手である自主防災組織の活動活性化の支援などを行い、地域防災力の向上を図ります。

避難行動促進事業

【防災対策部】 13,353千円

県民の適切な避難行動を促進するため、防災アプリ「みえ防災ナビ」を運用し、防災気象情報や避難所情報等を発信するとともに、アプリの普及促進を図ります。また、目が見えない・見えにくい方に対して防災情報が届けられる仕組みを導入します。

スポーツを通じた交流・障がい者スポーツ

地域スポーツイベント開催事業

【地域連携・交通部】 39,556千円

県民の皆さんのスポーツについて親しむ機会の充実を図るため、引き続きみえスポーツフェスティバルおよび美し国三重市町対抗駅伝を開催します。

障がい者スポーツ推進事業

【子ども・福祉部】 60,324千円



障がい者スポーツを通じて、障がいのある人の自立と社会参加の推進や、県民の障がいへの理解促進を図るため、三重県障がい者スポーツ支援センターを拠点として、障がいのある人もない人もともにスポーツを楽しむ環境づくりを行い、障がい者スポーツの一層の裾野の拡大を進めます。



バリアフリー 観光

観光客受入環境整備事業

【観光部】 6,932千円

パーソナルバリアフリー基準による誰にとってもやさしいバリアフリー観光を推進します。県内観光施設において「心のバリアフリー認定制度」認定施設数を増やし、障がい者や外国人をはじめ誰でも安心して訪問できる観光地づくりを進めるとともに、情報収集から手配・予約、移動まで旅をトータルでサポートできるよう、旅行会社や公共交通機関など幅広い関係者との連携促進を図ります。

多様な人材が活躍する魅力ある職場づくり

働き方改革取組発信事業

【雇用経済部】 5,169千円

誰もがいきいきと働くことができる職場環境づくりや柔軟な働き方を実現するため、働き方改革に意欲のある中小企業等を対象に、アドバイザーによる支援等を行います。

外国人人材雇用・就労支援事業

【雇用経済部】 29,192千円

外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、県内企業向けセミナー等の充実を図るとともに、就職を希望する外国人向けに合同企業説明会等を開催します。加えて、外国人労働者も企業も相談できる総合的な相談窓口の設置や、県内企業が外国人労働者労働者の受入れ後に実施する取組への支援について、調査・研究を行います。

障がい者のディーセント・ワーク推進事業

【雇用経済部】 4,011千円

障がい者の働く場の拡大を図るため、障がい者雇用に意欲はあるものの、雇用に課題を抱える県内企業に専門家を派遣し、障がい者のテレワークや短時間による雇用など、多様で柔軟な働き方の導入を支援します。

農林水福連携

農林水福連携の新たなパートナーシップ構築事業

【農林水産部】 5,240千円

農業分野における多様な担い手確保事業 20,500千円

林業の多様な労働力確保対策事業 3,425千円

水産業の多様な担い手受入環境整備事業 23,508千円

【農林水産部】



農林水産分野への福祉事業所のさらなる参入促進や、農林漁業者とのマッチング支援、生産された商品の利用促進等に取り組みます。

参画・活躍に向けた教育

（夜間）中学校運営費

【教育委員会】 29,544千円

さまざまな理由により義務教育を十分に受けられなかった人に対して、令和7年4月に県内初の県立夜間中学である『みえ四葉ヶ咲中学校』を設置し、学びなおしの機会の確保に努めます。

特別支援学校就労推進事業

【教育委員会】 7,153千円

サポーターの配置・アドバイザーの活用により、生徒一人ひとりに応じた業種・業務と必要な支援の方法を企業に提示する形の職場開拓をするともに、短時間勤務が可能な職場を開拓します。あわせて、勤務時間以外の過ごし方として、福祉サービスの利用を可能とするため、市町に働きかける支援員を配置します。

暮らし(移住)

移住促進事業

【地域連携・交通部】 81,959千円

移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを実施します。また、県独自の移住フェアを名古屋、大阪に加え、新たに東京でも開催します。

